



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月12日

上場会社名

日本シイエムケイ株式会社

上場取引所

東

コード番号

6958

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.cmk-corp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中山 高広

問合せ先責任者 役職名 経理財務担当 執行役員 氏名 漆山 健一 TEL (03) 5323 - 0238

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	119,192	2.7	9,564	△8.4	10,656	△7.2
17年3月期	116,031	0.6	10,442	13.3	11,481	24.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	5,657	6.4	92	74	—	—	8.3	8.0	8.9
17年3月期	5,319	15.3	99	63	89	60	9.6	8.7	9.9

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 533百万円 17年3月期 686百万円

②期中平均株式数 (連結) 18年3月期 60,208,598株 17年3月期 52,555,119株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	136,272	76,186	55.9	1,235	50
17年3月期	130,514	59,701	45.7	1,077	70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 61,604,930株 17年3月期 55,320,310株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	10,805	△5,695	△9,127	14,253
17年3月期	15,192	△2,951	△7,234	17,951

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	63,700	4,800	5,700	3,000
通期	130,000	10,500	12,000	6,000

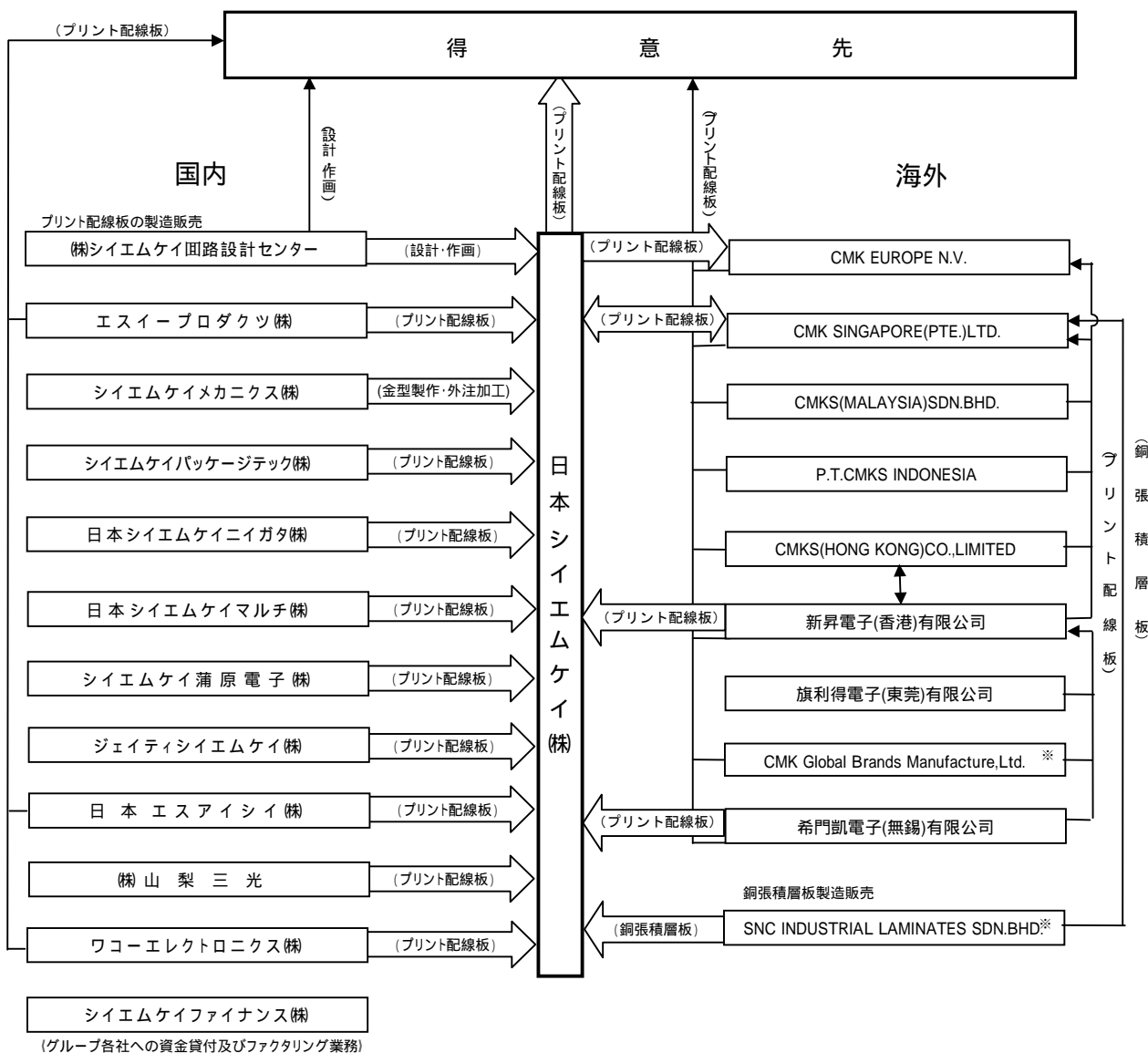
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 97円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社（当社）及び子会社23社、関連会社6社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業（27社）及び銅張積層板製造販売業（1社）を営んでいるほか、グループ各社への資金貸付等（1社）、その他（1社）を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



()書は主たる取引の内容を記載
 連結の状況は以下のとおり(平成18年3月31日現在)
 無印...連結子会社
 ...関連会社(持分法適用会社)

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、プリント配線板製造のリーディングカンパニーとして、事業を通じ社会に貢献する企業であり続けることを目指してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたり安定的な配当を維持することを基本に、経営成績及び財務状況等を勘案し適正な利益還元をすることを経営方針としております。また内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに更なる事業拡大のため、グローバルでの投資活動と技術開発投資に活用してまいります。これにより将来の業容・業績の拡大を図り、企業価値の向上と株主のみなさまへの安定的な配当に寄与するものと考えております。

3. 投資単位引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成17年9月1日付けで1単元の株式数を、1,000株から100株に変更いたしました。これは投資単位を引き下げ、当社株式の流通の活性化及び、個人株主等裾野拡大による投資家層の拡大を図るために実施したものです。今後も更なる投資家層の拡大のための施策を検討してまいりたいと考えております。

4. 中期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後のエレクトロニクス業界は、携帯端末機器、薄型テレビなどのデジタル製品の需要増加と、自動車における電装化の一層の進展が期待され、それらの関連市場を中心とした成長が予測されます。また、ユビキタス社会の到来に備えた情報通信機能のさらなる発展により、高速信号処理に対応可能な製品の軽量化、小型化、薄型化、高密度化、高信頼性が求められており、またグローバル規模での市場競争もますます激しくなると考えられます。

当社グループは、今後においても戦略的な受注活動を行う一方、なお一層の事業再構築をはじめ、固定費の圧縮や徹底したコストダウンなどを推進するとともに、次世代電子機器に対応可能な技術力を強化し、当社グループの強みでありますグローバル生産販売体制を拡充してまいり所存です。

なお、現在展開中の中期経営計画の具体的骨子は以下のとおりであります。

(1) グループ経営の強化

当社グループの業績を継続的に向上させるべく、戦略的かつ機動的な経営を行うとともに、内部統制の更なる強化により、コンプライアンスの向上、企業をとり巻くあらゆるリスクの未然防止と適切な対応を行ってまいります。

(2) グローバル生産体制の見直し

グローバル営業強化のため、デジタル機器や自動車関連機器の需要動向に対応した最適地生産体制の構築を行い、高付加価値製品への構造転換を推進いたします。国内では主に次世代を見越した製品の開発及び効率的な生産体制の構築を行い、海外ではユーザー企業の展開にあわせ、品質・リードタイム等、総合的に勘案した最適地生産を行うことを重点戦略としてグローバル生産体制の拡充を図ってまいります。

(3) 高付加価値製品の一層の強化

情報・通信、自動車、デジタル関連機器などを需要の中心とした高性能、高密度プリント配線板におきましては、お客様の要求に迅速に対応すべく、さらに研究を重ね、技術開発を強化、推進いたしますとともに、経営資源の重点配分を行い、構造転換を図ってまいります。

(4) 環境保護対策とその情報開示

昨今の環境保護への要求は、地球温暖化問題、それにとまなう京都議定書の発効、欧州RoHS(ローズ)指令等、社会的責任としてますます重要なものとなることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。グリーン調達や排出CO₂の削減、ゼロエミッションの推進活動などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいりますとともに、今後も環境報告書などにより、引き続き情報開示を行ってまいります。なお、当社では環境配慮型製品の自社評価基準を制定しており、基準をクリアした製品は、お客様の要望に応じて、当社登録商標である環境ラベルE-specマークを製品に印刷し提供しております。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油価格や原材料価格の高騰などの懸念を抱えながらも、企業収益の改善などによる民間需要の増加に支えられ、設備投資や個人消費の増加などにより、景気は緩やかな回復基調をたどりました。また、世界経済においては、中国をはじめとするアジア地域の成長と米国経済に支えられ、総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの属するプリント配線板業界は、自動車関連機器向け製品や、薄型テレビを代表とするデジタル映像関連機器向け製品の需要が、好調でありましたものの、価格競争の激化及び原材料価格の上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは、グローバル営業体制を強力に推し進めるとともに、中国での生産能力の強化、高付加価値製品の積極的な受注活動を行いました結果、売上高は1,191億9千2百万円と前期比31億6千万円（前期比2.7%増）の増収となりました。

所在地別にみますと、日本国内売上高は872億6千2百万円（前年同期比5.0%減）、中国地域においては203億4千4百万円（前年同期比85.9%増）、東南アジア地域においては88億5千3百万円（前年同期比16.3%減）、ヨーロッパ地域においては27億3千2百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

利益面につきましては、競争激化による販売価格の下落と原材料価格の上昇による影響を最小限にとどめるべく、固定費の圧縮、コストダウンなどを徹底し、さらに事業再構築として、国内での片面プリント配線板の生産撤退を実施し、収益重視の経営に努めましたものの、経常利益は106億5千6百万円と前期比8億2千5百万円（前期比7.2%減）の減益となりました。一方、固定資産の減損処理などによる特別損失が減少したことにより、当期純利益は、56億5千7百万円と前期比3億3千8百万円（前期比6.4%増）の増益となりました。

所在地別にみますと、日本国内での営業利益は80億9千1百万円（前年同期比19.2%減）、中国地域においては21億3千3百万円（前年同期比63.9%増）、東南アジア地域においては8千4百万円（前年同期比5.9%増）、ヨーロッパ地域においては1億5百万円（前年同期は1億3千1百万円の損失）となりました。

2. 次期の見通し

わが国経済は、引き続き個人消費や設備投資等により、緩やかな回復基調をたどると予想されるものの、原油をはじめ、各種原材料の高騰による経済への影響は予断を許さない状況と思われます。当社グループの属するプリント配線板業界は、自動車関連機器向けやデジタル関連機器向け等、需要の拡大は続く一方、グローバル競争の激化による販売価格の下落と各種原材料価格の上昇により、経営環境は引き続き厳しいものと予想されます。

このような厳しい環境の中、当社グループは業界最大手企業として、これまで築きあげた強固な事業基盤を活かしたグローバル生産販売体制を強化してまいります。特に、旺盛な需要が見込まれる自動車関連機器向け基板等については、求められるニーズに対応しうる技術力を高め、積極的な受注活動を行うことにより、事業基盤を更に確固たるものにするとともに、次世代電子機器に対応可能な技術力強化にも力を入れてまいります。その結果、平成19年3月期通期の連結業績予想は、売上高1,300億円、営業利益105億円、経常利益120億円、当期純利益60億円を見込んでおります。

なお当社は、平成18年4月18日に、タイ王国に子会社（CMK CORPORATION (THAILAND) CO., LTD.）を新たに設立いたしました。当子会社の生産開始予定は平成19年4月であり、当子会社が平成19年3月期の連結業績予想に与える影響はありません。

3. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ43億8千6百万円減少し、108億5百万円となりました。この減少の主な要因は、売上債権やたな卸資産が増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に中国での生産能力増強及び国内での高付加価値製品製造設備を中心とした設備投資を行ったことにより、前年同期に比べ27億4千4百万円増加し、56億9千5百万円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済を行ったことにより、前年同期に比べ18億9千2百万円増加し、91億2千7百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年同期に比べ36億9千8百万円減少し、142億5千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	30.0	38.0	45.7	55.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	15.7	65.2	73.3	98.6
債務償還年数 (年)	8.0	4.2	2.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	12.2	24.5	16.9

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務指標を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率

株主資本÷総資産

時価ベースの株主資本比率

株式時価総額÷総資産

債務償還年数

有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動による影響

当社グループの海外事業は、中国及び東南アジアを中心に事業を展開しております。外貨建ての取引については、為替予約によるヘッジを行い為替変動リスクを最小限に止める努力をしておりますが、急激な通貨変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 海外での事業展開による影響

当社グループの生産及び販売は、中国及び東南アジアを中心とした海外での活動の割合が高まっております。海外市場での事業展開については、以下に挙げるようなリスクが内在しております。

- ①政治、経済の混乱及び紛争
- ②電力停止などの社会インフラの未整備による混乱
- ③予期しない法令・税制・規制の変更

これらのリスクが顕在化した場合には、安定的な製品供給ができなくなるなどの可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 地震等自然災害による影響

地震等の自然災害の発生により、当社グループの生産拠点が損害を受ける可能性があります。特に当社グループの主要な国内工場は関東甲信越地区に集中しており、生産拠点地域において大地震が発生した場合、工場施設の損害、操業の停止、復旧費用などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 特定製品への依存による影響

当社グループの属するプリント配線板業界は、ここ近年の各種デジタル機器の大幅な増加や、自動車関連機器などの需要の増加により、これらに占める割合は年々上昇しております。当社グループにおいても、それら市場を戦略市場と位置づけ、積極的な研究開発と販売促進を行っており、それらの市場環境に悪化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計による影響

当社グループが保有する固定資産について減損損失を認識する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	18,142		14,704		△3,438
2 受取手形及び売掛金		31,527		36,023		4,496
3 有価証券		113		357		243
4 たな卸資産		8,518		9,506		987
5 繰延税金資産		743		692		△51
6 その他		3,380		2,114		△1,266
貸倒引当金		△52		△34		17
流動資産合計		62,374	47.8	63,363	46.5	989
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2 ※6	56,347		57,514		
減価償却累計額		31,412	24,934	33,202	24,311	△622
(2) 機械装置及び運搬具	※2	85,484		85,763		
減価償却累計額		70,786	14,697	69,927	15,836	1,139
(3) 土地	※2		12,136		12,024	△112
(4) 建設仮勘定			511		844	332
(5) その他		3,564		3,958		
減価償却累計額		2,838	726	3,135	822	96
有形固定資産合計			53,006		53,840	833
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			507		260	△246
(2) その他			1,653		1,344	△308
無形固定資産合計			2,160		1,605	△555
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1 ※2		10,341		14,495	4,154
(2) 長期貸付金			102		—	△102
(3) 繰延税金資産			1,523		194	△1,329
(4) その他	※1		2,686		2,844	157
貸倒引当金			△1,681		△70	1,610
投資その他の資産合計			12,972	9.9	17,463	4,490
固定資産合計			68,139	52.2	72,908	4,768
資産合計			130,514	100.0	136,272	5,757

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成17年3月31日		当連結会計年度 平成18年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		11,466		14,492		3,025
2 短期借入金	※2	12,212		14,217		2,004
3 一年以内償還予定社債		100		—		△100
4 一年以内償還予定転換社債		7,978		—		△7,978
5 未払金		7,159		7,964		804
6 未払法人税等		1,324		1,765		441
7 繰延税金負債		2		—		△2
8 賞与引当金		910		868		△42
9 受注損失引当金		—		52		52
10 その他		2,300		1,986		△314
流動負債合計		43,454	33.3	41,346	30.3	△2,107
II 固定負債						
1 社債		5,500		5,500		—
2 長期借入金	※2	15,225		5,790		△9,434
3 繰延税金負債		52		608		556
4 退職給付引当金		290		287		△2
5 役員退職引当金		560		576		16
6 その他		749		469		△279
固定負債合計		22,377	17.2	13,232	9.7	△9,145
負債合計		65,832	50.5	54,579	40.0	△11,253
(少数株主持分)						
少数株主持分		4,980	3.8	5,506	4.1	526
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金	※3	18,089	13.9	22,063	16.2	3,974
III 利益剰余金		27,737	21.2	32,727	24.0	4,989
IV その他有価証券評価差額金		1,149	0.9	3,009	2.2	1,859
V 為替換算調整勘定		△3,532	△2.7	△1,763	△1.3	1,769
VI 自己株式	※4	△2,075	△1.6	△2,156	△1.6	△81
資本合計		59,701	45.7	76,186	55.9	16,484
負債、少数株主持分及び資本合計		130,514	100.0	136,272	100.0	5,757

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高			116,031	100.0		119,192	100.0	3,160
II 売上原価	※5		94,998	81.9		99,364	83.4	4,366
売上総利益			21,032	18.1		19,827	16.6	△1,205
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		10,590	9.1		10,263	8.6	△326
営業利益			10,442	9.0		9,564	8.0	△878
IV 営業外収益								
1 受取利息		42			122			
2 受取配当金		83			100			
3 為替差益		38			54			
4 持分法による投資利益		686			533			
5 その他		1,197	2,048	1.8	1,322	2,133	1.8	84
V 営業外費用								
1 支払利息		652			598			
2 たな卸資産廃棄損		—			147			
3 その他		357	1,009	0.9	295	1,041	0.9	31
経常利益			11,481	9.9		10,656	8.9	△825
VI 特別利益								
1 前期損益修正益		45			26			
2 固定資産売却益	※2	98			25			
3 過年度償却済債権取立 益		—			51			
4 投資有価証券売却益		45			89			
5 役員退職引当金戻入益		85			—			
6 その他		—	274	0.2	21	214	0.2	△60
VII 特別損失								
1 前期損益修正損		21			74			
2 固定資産売却損	※3	72			8			
3 固定資産除却損	※4	445			459			
4 ゴルフ会員権等評価損		11			—			
5 減損損失	※6	2,970			373			
6 事業構造再編費用		—			79			
7 海外事業構造再編費用		769			—			
8 貸倒引当金繰入額		520			348			
9 その他		135	4,945	4.2	107	1,451	1.2	△3,494
税金等調整前当期純利益			6,809	5.9		9,418	7.9	2,608
法人税、住民税及び事業税		2,006			2,774			
法人税等調整額		△405	1,601	1.4	679	3,454	2.9	1,852
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△110	△0.1		306	0.3	417
当期純利益			5,319	4.6		5,657	4.7	338

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		15,924		18,089
II	資本剰余金増加高				
1	転換社債の転換による 資本剰余金増加高	2,164		3,973	
2	自己株式処分差益	—	2,164	0	3,974
III	資本剰余金期末残高		18,089		22,063
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		22,889		27,737
II	利益剰余金増加高				
1	当期純利益	5,319		5,657	
2	在外連結子会社の固定資 産再評価にともなう利益 剰余金増加高	117	5,436	—	5,657
III	利益剰余金減少高				
1	配当金	523		584	
2	取締役賞与	65	588	82	667
IV	利益剰余金期末残高		27,737		32,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,809	9,418
減価償却費		6,735	6,334
連結調整勘定償却額		30	14
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		78	△42
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)		△61	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		626	260
退職給付引当金等の増減額 (△は減少額)		85	△2
受取利息及び受取配当金		△125	△223
支払利息		652	598
為替差損益 (△は益)		△40	△202
持分法による投資利益		△686	△533
有価証券売却益		—	△33
社債発行費償却額		20	—
投資有価証券売却益		△45	△89
ゴルフ会員権等評価損		11	—
固定資産売却益		△98	△25
固定資産売却損		72	8
固定資産除却損		445	433
減損損失		2,970	373
売上債権の増減額 (△は増加額)		811	△3,333
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		1,003	△728
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△1,807	2,293
未払消費税等の増減額 (△は減少額)		△254	△159
役員賞与の支払額		△65	△82
その他		435	△973
小計		17,602	13,321
利息及び配当金の受取額		335	434
利息の支払額		△620	△638
法人税等の支払額		△2,125	△2,311
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,192	10,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△140
有価証券の売却による収入		13	18
有形固定資産の取得による支出		△4,339	△5,315
有形固定資産の売却による収入		1,147	152
無形固定資産の取得による支出		△27	△94
投資有価証券の取得による支出		△98	△624
投資有価証券の売却による収入		97	544
貸付による支出		—	△9
貸付金の回収による収入		59	30
子会社株式 (出資金) の支払いによる支出		—	△72
その他		194	△184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,951	△5,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		13,389	11,485
短期借入金の返済による支出		△13,824	△11,982
社債償還による支出		—	△130
長期借入による収入		—	1,115
長期借入金の返済による支出		△5,688	△8,726
ファイナンス・リース債務の増減額 (△は減少額)		△231	△216
自己株式取得による支出		△467	△81
配当金の支払額		△524	△584
少数株主からの出資金払込収入		123	—
少数株主への配当金の支払額		△11	△6
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,234	△9,127
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13	318
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		4,992	△3,698
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,959	17,951
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,951	14,253

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数20社 会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(除外) シイエムケイハイテックス㈱は、平成16年6月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。また、シイエムケイドリリング㈱については、平成16年4月1日付で日本シイエムケイマルチ㈱と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数3社 非連結子会社の名称 シイエムケイサンテクノ㈱ ザオウメカニクス㈱ CMKS(Thailand)Co., Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数20社 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 非連結子会社の数3社 非連結子会社の名称 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社の名称 SNC INDUSTRIAL LAMINATES SDN. BHD. CMK Global Brands Manufacture, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社3社 関連会社 (株)エストコーポレーション P. T. WING INDONESIA Global Engineering Solutions Ltd. 技業思（上海）情報技術有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数2社 関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社3社 関連会社 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。連結子会社のうち、CMK SINGAPORE (PTE.) LTD.、CMKS (MALAYSIA) SDN. BHD.、P. T. CMKS INDONESIA、CMKS (HONG KONG) CO., LIMITED、CMK EUROPE N. V.、新昇電子（香港）有限公司、旗利得電子（東莞）有限公司及び希門凱電子（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 (a) 商品・原材料 総平均法による原価法。ただし商品のうち金型については個別法による原価法。 (b) 製品・仕掛品 総平均法による原価法。 (c) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法。 在外連結子会社 移動平均法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他（工具器具及び備品） 2年～20年 在外連結子会社は主として定額法</p> <p>② 無形固定資産 …定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 (a) 商品・原材料 同左 (b) 製品・仕掛品 同左 (c) 貯蔵品 同左 在外連結子会社 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 1年～65年 機械装置及び運搬具 2年～17年 その他（工具器具及び備品） 2年～20年 在外連結子会社は主として定額法</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 当社においては、商法施行規則の期間（3年）に亘り均等償却し、一部の連結子会社においては重要性が少ないため、支払時全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 …売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別債権を勘案のうえ、計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社 …従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。ただし、当社では年金資産の見込額及び期末未認識数理計算上の差異の合計額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を前払年金資産として流動資産の「その他」に計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>④ 受注損失引当金 _____</p> <p>⑤ 役員退職引当金 …当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 受注損失引当金 …一部の国内連結子会社は、受注生産に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注残高のうち、製造原価の見積額が受注額を超過する可能性が高く、かつ、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 …外貨建の売上契約及び購入契約の為替リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内で為替予約を実施しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 …ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、国内連結子会社5年間、在外連結子会社20年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は2,970百万円減少しており、また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日				
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>投資事業組合出資金は、前連結会計年度末までは投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当連結会計年度末からは「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当該金額は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前連結会計年度</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失「補償修理費」（当連結会計年度19百万円）は、特別損失総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	前連結会計年度	118百万円	当連結会計年度	30百万円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産「長期貸付金」（当連結会計年度57百万円）は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「たな卸資産廃棄損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産廃棄損」は47百万円であります。</p>
前連結会計年度	118百万円				
当連結会計年度	30百万円				

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことにともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割について販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が172百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成17年3月31日	当連結会計年度 平成18年3月31日																																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,341百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11 (一) 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,089 (4,331)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,624 (2,624)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,944 (1,167)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">584 (一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,254 (8,123) 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,534 (1,800) 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274 (一)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,809 (1,800) 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を表示しております。</p> <p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 56,732,174株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式 普通株式 1,411,864株の総数</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,341百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7	定期預金	11 (一) 百万円	建物及び構築物	5,089 (4,331)	機械装置及び運搬具	2,624 (2,624)	土地	1,944 (1,167)	投資有価証券	584 (一)	計	10,254 (8,123) 百万円	短期借入金	2,534 (1,800) 百万円	長期借入金	274 (一)	計	2,809 (1,800) 百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	10,000百万円	建物及び構築物	31百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,205百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">516</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478百万円</td> </tr> </table> <p>※3 当社の発行済株式総数 普通株式 63,060,164株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式 普通株式 1,455,234株の総数</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,205百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	7	定期預金	11百万円	建物及び構築物	516	土地	526	投資有価証券	4	計	1,059百万円	短期借入金	71百万円	長期借入金	406	計	478百万円	コミットメントライン契約の総額	10,000百万円	借入実行残高	—	未実行残高	10,000百万円	建物及び構築物	31百万円
投資有価証券(株式)	4,341百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7																																																										
定期預金	11 (一) 百万円																																																										
建物及び構築物	5,089 (4,331)																																																										
機械装置及び運搬具	2,624 (2,624)																																																										
土地	1,944 (1,167)																																																										
投資有価証券	584 (一)																																																										
計	10,254 (8,123) 百万円																																																										
短期借入金	2,534 (1,800) 百万円																																																										
長期借入金	274 (一)																																																										
計	2,809 (1,800) 百万円																																																										
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																																										
借入実行残高	—																																																										
未実行残高	10,000百万円																																																										
建物及び構築物	31百万円																																																										
投資有価証券(株式)	5,205百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	7																																																										
定期預金	11百万円																																																										
建物及び構築物	516																																																										
土地	526																																																										
投資有価証券	4																																																										
計	1,059百万円																																																										
短期借入金	71百万円																																																										
長期借入金	406																																																										
計	478百万円																																																										
コミットメントライン契約の総額	10,000百万円																																																										
借入実行残高	—																																																										
未実行残高	10,000百万円																																																										
建物及び構築物	31百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,582百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当・賞与	3,582百万円	役員退職引当金繰入額	47	賞与引当金繰入額	172	退職給付引当金繰入額	145	連結調整勘定償却額	30	貸倒引当金繰入額	101	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬・給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">3,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当・賞与	3,518百万円	役員退職引当金繰入額	47	賞与引当金繰入額	188	退職給付引当金繰入額	129	荷造運賃	1,055	連結調整勘定償却額	14	貸倒引当金繰入額	12	研究開発費	1,035
役員報酬・給料手当・賞与	3,582百万円																												
役員退職引当金繰入額	47																												
賞与引当金繰入額	172																												
退職給付引当金繰入額	145																												
連結調整勘定償却額	30																												
貸倒引当金繰入額	101																												
役員報酬・給料手当・賞与	3,518百万円																												
役員退職引当金繰入額	47																												
賞与引当金繰入額	188																												
退職給付引当金繰入額	129																												
荷造運賃	1,055																												
連結調整勘定償却額	14																												
貸倒引当金繰入額	12																												
研究開発費	1,035																												
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	33	土地	49	有形固定資産「その他」	2	無形固定資産「その他」	11	計	98百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	18	土地	4	有形固定資産「その他」	1	無形固定資産「その他」	0	計	25百万円				
建物及び構築物	1百万円																												
機械装置及び運搬具	33																												
土地	49																												
有形固定資産「その他」	2																												
無形固定資産「その他」	11																												
計	98百万円																												
建物及び構築物	2百万円																												
機械装置及び運搬具	18																												
土地	4																												
有形固定資産「その他」	1																												
無形固定資産「その他」	0																												
計	25百万円																												
<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	62	有形固定資産「その他」	2	投資その他の資産「その他」	0	計	72百万円	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	8百万円	有形固定資産「その他」	0	計	8百万円												
建物及び構築物	7百万円																												
機械装置及び運搬具	62																												
有形固定資産「その他」	2																												
投資その他の資産「その他」	0																												
計	72百万円																												
機械装置及び運搬具	8百万円																												
有形固定資産「その他」	0																												
計	8百万円																												
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111百万円	機械装置及び運搬具	265	建設仮勘定	59	有形固定資産「その他」	9	無形固定資産「その他」	0	計	445百万円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	199百万円	機械装置及び運搬具	208	建設仮勘定	45	有形固定資産「その他」	4	無形固定資産「その他」	2	計	459百万円				
建物及び構築物	111百万円																												
機械装置及び運搬具	265																												
建設仮勘定	59																												
有形固定資産「その他」	9																												
無形固定資産「その他」	0																												
計	445百万円																												
建物及び構築物	199百万円																												
機械装置及び運搬具	208																												
建設仮勘定	45																												
有形固定資産「その他」	4																												
無形固定資産「その他」	2																												
計	459百万円																												
<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は973百万円であります。</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,045百万円であります。</p>																												

前連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の遊休不動産等について減損損失を計上しております。

地域	種類	用途	減損金額 (百万円)
埼玉県入間郡	土地	遊休	1,012
福井県坂井郡	土地	遊休	56
宮城県白石市	土地	遊休	149
東京都港区	土地、 建物	遊休	704
神奈川県相模原 市	建物	遊休	298
ヨーロッパ (ベルギー)	建物、 機械	プリント配線板製 造設備	748

当社及び国内連結子会社は事業の種類別に資産をグルーピングしております。そのうち、現在遊休状態となっている当社グループの土地、建物の一部については今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,221百万円)として特別損失に計上しております。

また、ヨーロッパ地域の在外連結子会社は、生産部門の撤退、工場閉鎖を行い、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(748百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地1,530百万円、建物1,345百万円、機械装置94百万円であります。

なお、遊休不動産等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額などに基づいて算定しております。

当連結会計年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	種類	用途	減損金額 (百万円)
宮城県白石市	土地、建 物	遊休	20
新潟県長岡市	建物、機 械	遊休	37
埼玉県深谷市	構築物等	遊休	31
埼玉県秩父市	土地、建 物等	遊休	212
新潟県北蒲原郡	その他	遊休	0
埼玉県入間郡	その他	遊休	1
埼玉県入間郡	土地	賃貸用資産	69

当社及び国内連結子会社は、事業用資産について事業の種類別に資産をグルーピングし、遊休資産及び賃貸用資産等については、独立して収支把握が可能であるため、個々に独立した単位としております。

遊休資産については、今後も事業の用に供する予定がないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(303百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地26百万円、建物173百万円、構築物37百万円、機械装置57百万円、有形固定資産(その他)1百万円、無形固定資産(その他)8百万円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産については、不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、動産等については、その処分可能性を考慮し実質的な価値はないものと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。

賃貸用資産については、地価が著しく下落している土地について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地69百万円であります。

なお、賃貸用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 18,142百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △190 現金及び現金同等物 17,951百万円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,704百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △450 現金及び現金同等物 14,253百万円
2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 2,164百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 2,164 端数償還金 0 転換による転換社債減少額 4,330百万円	2	重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 3,973百万円 転換社債の転換による資本準備金増加額 3,973 端数償還金 0 転換による転換社債減少額 7,948百万円

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
113	10

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,882	3,850	1,968
小計	1,882	3,850	1,968
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	499	461	△37
小計	499	461	△37
合計	2,381	4,312	1,930

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
95	45	—

4 時価評価されていない有価証券（平成17年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場外国債券	600
合計	600

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,056
その他	30
合計	1,087

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成17年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券 その他	—	100	—	500
合計	—	100	—	500

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
357	117

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,690	7,760	5,070
小計	2,690	7,760	5,070
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	109	87	△21
小計	109	87	△21
合計	2,800	7,848	5,048

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

区分	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
① 債券 その他	200	200	—

（売却の理由）発行者がコール・オプションを行使したため

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
355	118	—

5 時価評価されていない有価証券（平成18年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場外国債券	400
合計	400

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,041
合計	1,041

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成18年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
その他	100	—	—	300
合計	100	—	—	300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式のうち、1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した株式について15百万円の減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																
<p>1 企業の採用する退職給付制度</p> <p>(1) 退職一時金及び企業年金制度</p> <p>(2) 厚生年金基金（総合設立）</p> <p>(3) 確定拠出年金制度</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び企業年金</p> <p style="padding-left: 20px;">i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,913百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,217</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△696</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異（債務の増加額）</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△83</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）</td> <td style="text-align: right;">△290百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ii 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△73</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計（⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">iii 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金（総合設立）</p> <p style="padding-left: 20px;">i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,878百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ii 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">年金資産：給与総額の比率を用いて算出</p>	① 退職給付債務	△3,913百万円	② 年金資産	3,217	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△696	④ 未認識数理計算上の差異（債務の増加額）	612	⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△83	⑥ 前払年金費用	206	⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△290百万円	① 勤務費用	309百万円	② 利息費用	85	③ 期待運用収益	△73	④ 数理計算上の差異の費用処理額	83	⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	405百万円	⑥ その他	120	計（⑤+⑥）	525百万円	① 割引率	主として2.5%	② 期待運用収益率	主として2.5%	③ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	年金資産	10,878百万円	<p>1 企業の採用する退職給付制度</p> <p>(1) 退職一時金及び企業年金制度</p> <p>(2) 厚生年金基金（総合設立）</p> <p>(3) 確定拠出年金制度</p> <p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職一時金及び企業年金</p> <p style="padding-left: 20px;">i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,413百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,487</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務（①+②）</td> <td style="text-align: right;">△925</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異（債務の増加額）</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）</td> <td style="text-align: right;">△238</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）</td> <td style="text-align: right;">△287百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ii 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計（⑤+⑥）</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 「⑥その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">iii 退職給付債務等の計算に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 割引率</td> <td style="text-align: right;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込み額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(2) 厚生年金基金（総合設立）</p> <p style="padding-left: 20px;">i 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産</td> <td style="text-align: right;">13,126百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">ii 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p style="padding-left: 40px;">年金資産：給与総額の比率を用いて算出</p>	① 退職給付債務	△4,413百万円	② 年金資産	3,487	③ 未積立退職給付債務（①+②）	△925	④ 未認識数理計算上の差異（債務の増加額）	686	⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△238	⑥ 前払年金費用	49	⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△287百万円	① 勤務費用	260百万円	② 利息費用	88	③ 期待運用収益	△75	④ 数理計算上の差異の費用処理額	71	⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	344百万円	⑥ その他	112	計（⑤+⑥）	457百万円	① 割引率	主として2.0%	② 期待運用収益率	主として2.5%	③ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	④ 過去勤務債務の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	年金資産	13,126百万円
① 退職給付債務	△3,913百万円																																																																																
② 年金資産	3,217																																																																																
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△696																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異（債務の増加額）	612																																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△83																																																																																
⑥ 前払年金費用	206																																																																																
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△290百万円																																																																																
① 勤務費用	309百万円																																																																																
② 利息費用	85																																																																																
③ 期待運用収益	△73																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	83																																																																																
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	405百万円																																																																																
⑥ その他	120																																																																																
計（⑤+⑥）	525百万円																																																																																
① 割引率	主として2.5%																																																																																
② 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																
③ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
年金資産	10,878百万円																																																																																
① 退職給付債務	△4,413百万円																																																																																
② 年金資産	3,487																																																																																
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△925																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異（債務の増加額）	686																																																																																
⑤ 連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△238																																																																																
⑥ 前払年金費用	49																																																																																
⑦ 退職給付引当金（⑤-⑥）	△287百万円																																																																																
① 勤務費用	260百万円																																																																																
② 利息費用	88																																																																																
③ 期待運用収益	△75																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	71																																																																																
⑤ 退職給付費用（①+②+③+④）	344百万円																																																																																
⑥ その他	112																																																																																
計（⑤+⑥）	457百万円																																																																																
① 割引率	主として2.0%																																																																																
② 期待運用収益率	主として2.5%																																																																																
③ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
④ 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																
年金資産	13,126百万円																																																																																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 平成17年 3月31日	当連結会計年度 平成18年 3月31日																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,008百万円</td></tr> <tr><td>同一納税客体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>特別償却準備金取崩額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796百万円</td></tr> <tr><td>同一納税客体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△741</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	286百万円	役員退職引当金損金算入限度超過額	213	減価償却超過額	264	固定資産の未実現利益消去	87	たな卸資産の未実現利益消去	24	未払事業税	93	有価証券評価損	826	ゴルフ会員権評価損否認	154	減損損失否認	251	貸倒引当金繰入損金算入限度超過額	660	その他	145	繰延税金資産小計	3,008百万円	同一納税客体における繰延税金負債との相殺額	△741	繰延税金資産合計	2,267百万円	債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	16百万円	その他有価証券評価差額金	776	特別償却準備金取崩額	3	繰延税金負債小計	796百万円	同一納税客体における繰延税金資産との相殺額	△741	繰延税金負債合計	55百万円	流動資産－繰延税金資産	743百万円	固定資産－繰延税金資産	1,523	流動負債－繰延税金負債	2	固定負債－繰延税金負債	52	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">281</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>たな卸資産の未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,410百万円</td></tr> <tr><td>同一納税客体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">△1,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>特別償却準備金取崩額等</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,133百万円</td></tr> <tr><td>同一納税客体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">△1,524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円	役員退職引当金損金算入限度超過額	214	減価償却超過額	281	固定資産の未実現利益消去	70	たな卸資産の未実現利益消去	107	未払事業税	134	有価証券評価損	813	ゴルフ会員権評価損否認	98	減損損失否認	188	退職給付引当金超過額	73	その他	148	繰延税金資産小計	2,410百万円	同一納税客体における繰延税金負債との相殺額	△1,524	繰延税金資産合計	886百万円	債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	12百万円	その他有価証券評価差額金	2,118	特別償却準備金取崩額等	1	繰延税金負債小計	2,133百万円	同一納税客体における繰延税金資産との相殺額	△1,524	繰延税金負債合計	608百万円	流動資産－繰延税金資産	692百万円	固定資産－繰延税金資産	194	固定負債－繰延税金負債	608
賞与引当金損金算入限度超過額	286百万円																																																																																														
役員退職引当金損金算入限度超過額	213																																																																																														
減価償却超過額	264																																																																																														
固定資産の未実現利益消去	87																																																																																														
たな卸資産の未実現利益消去	24																																																																																														
未払事業税	93																																																																																														
有価証券評価損	826																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	154																																																																																														
減損損失否認	251																																																																																														
貸倒引当金繰入損金算入限度超過額	660																																																																																														
その他	145																																																																																														
繰延税金資産小計	3,008百万円																																																																																														
同一納税客体における繰延税金負債との相殺額	△741																																																																																														
繰延税金資産合計	2,267百万円																																																																																														
債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	16百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	776																																																																																														
特別償却準備金取崩額	3																																																																																														
繰延税金負債小計	796百万円																																																																																														
同一納税客体における繰延税金資産との相殺額	△741																																																																																														
繰延税金負債合計	55百万円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	743百万円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,523																																																																																														
流動負債－繰延税金負債	2																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	52																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	281百万円																																																																																														
役員退職引当金損金算入限度超過額	214																																																																																														
減価償却超過額	281																																																																																														
固定資産の未実現利益消去	70																																																																																														
たな卸資産の未実現利益消去	107																																																																																														
未払事業税	134																																																																																														
有価証券評価損	813																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認	98																																																																																														
減損損失否認	188																																																																																														
退職給付引当金超過額	73																																																																																														
その他	148																																																																																														
繰延税金資産小計	2,410百万円																																																																																														
同一納税客体における繰延税金負債との相殺額	△1,524																																																																																														
繰延税金資産合計	886百万円																																																																																														
債権債務消去にともなう貸倒引当金取崩額	12百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,118																																																																																														
特別償却準備金取崩額等	1																																																																																														
繰延税金負債小計	2,133百万円																																																																																														
同一納税客体における繰延税金資産との相殺額	△1,524																																																																																														
繰延税金負債合計	608百万円																																																																																														
流動資産－繰延税金資産	692百万円																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	194																																																																																														
固定負債－繰延税金負債	608																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整) 欠損金に係る税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△7.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益の計上</td><td style="text-align: right;">△4.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整) 欠損金に係る税効果未認識額	△7.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割額	0.5%	持分法投資利益の計上	△4.1%	試験研究費等の税額控除	△1.6%	海外連結子会社の税率差異	△4.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益の計上</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割額	0.4%	持分法投資利益の計上	△2.3%	試験研究費等の税額控除	△1.4%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																														
法定実効税率	40.2%																																																																																														
(調整) 欠損金に係る税効果未認識額	△7.5%																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																														
住民税均等割額	0.5%																																																																																														
持分法投資利益の計上	△4.1%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	△1.6%																																																																																														
海外連結子会社の税率差異	△4.7%																																																																																														
その他	0.2%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%																																																																																														
法定実効税率	40.2%																																																																																														
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																														
住民税均等割額	0.4%																																																																																														
持分法投資利益の計上	△2.3%																																																																																														
試験研究費等の税額控除	△1.4%																																																																																														
その他	△0.5%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%																																																																																														

⑥ セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループはプリント配線板の製造、販売を主たる事業としている専門メーカーであり、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「プリント配線板事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,882	10,944	10,581	2,623	116,031	—	116,031
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,345	7,009	1,945	16	11,317	(11,317)	—
計	94,227	17,953	12,527	2,640	127,349	(11,317)	116,031
営業費用	84,211	16,652	12,447	2,771	116,083	(10,494)	105,588
営業利益又は営業損失 (△)	10,015	1,301	79	△131	11,265	(823)	10,442
II 資産	97,422	13,885	5,640	3,918	120,868	9,646	130,514

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 中国……………中国、香港
- ② 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア
- ③ ヨーロッパ……ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,326百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、23,505百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この適用にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」については2,221百万円、「ヨーロッパ」については748百万円、それぞれ資産が少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	東南アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	87,262	20,344	8,853	2,732	119,192	—	119,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,729	6,958	2,168	0	10,856	(△10,856)	—
計	88,991	27,303	11,022	2,732	130,048	(△10,856)	119,192
営業費用	80,899	25,169	10,938	2,626	119,633	(△10,005)	109,628
営業利益	8,091	2,133	84	105	10,415	(△850)	9,564
II 資産	98,377	20,992	6,740	3,297	129,408	6,863	136,272

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 中国……………中国、香港
- ② 東南アジア……シンガポール、マレーシア、インドネシア
- ③ ヨーロッパ……ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,229百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,378百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	11,819	11,148	2,729	1,385	27,082
II 連結売上高（百万円）					116,031
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2	9.6	2.3	1.2	23.3

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,725	9,363	2,718	4,021	35,829
II 連結売上高（百万円）					119,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	7.9	2.3	3.4	30.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① 中国……………中国、香港
- ② 東南アジア……シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ
- ③ ヨーロッパ……ハンガリー、チェコ、スペイン
- ④ その他の地域…アメリカ

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり株主資本	1,077.70円	1株当たり株主資本	1,235.50円
1株当たり当期純利益金額	99.63円	1株当たり当期純利益金額	92.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	89.60円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	(百万円) 5,319	5,657
普通株主に帰属しない金額	(百万円) 82	73
(うち利益処分による役員賞与金)	(82)	(73)
普通株式に係る当期純利益	(百万円) 5,236	5,583
期中平均株式数	(千株) 52,555	60,208
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	(百万円) 41	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(41)	—
普通株式増加数	(千株) 6,351	—
(うち転換社債)	(6,351)	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
片面プリント配線板	19,066	14,316
両面プリント配線板	24,830	28,574
多層プリント配線板	55,520	59,802
その他	14,913	13,829
合計	114,330	116,522

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
片面プリント配線板	138	824
両面プリント配線板	8	5
多層プリント配線板	0	0
その他	1,258	959
合計	1,406	1,789

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3. 受注実績

受注実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
片面プリント配線板	17,706	4,053	14,858	5,501
両面プリント配線板	25,790	6,980	29,137	7,486
多層プリント配線板	53,826	15,553	60,541	18,042
その他	16,899	981	19,149	1,032
合計	114,222	27,567	123,687	32,062

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度	当連結会計年度
片面プリント配線板	17,062	13,409
両面プリント配線板	26,417	28,631
多層プリント配線板	55,453	58,052
その他	17,098	19,098
合計	116,031	119,192

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。